

インターバンクの声（2014年12月16日）

原油価格がバレル90ドルを割り込み始めた10月の始めから70ドル台まで下げていた11月下旬頃までは、エネルギー消費国にとっては有難い原油安だった。しかし、最近の歯止めの効かなくなった原油価格の下落は、ユーロ圏を中心としたデフレ懸念を強め、当初は全てが有利に進むと考えられていた米国のエネルギー政策にとっても障害になり始めている。原油をほぼ100%輸入に頼る日本にとっても、輸入物価の押し下げには好都合だが、政府・日銀が当初目標に掲げた2015年4月までの2%物価安定目標の達成には、思わぬ大誤算になってしまっている。依然として石油輸出国機構(OPEC)が減産する構えを見せず、昨夜もUAEの石油相がバレル40ドルになっても減産しないとの発言もあって、一部では反発すると思われていた50ドル台でも下げ止まりそうもない。今回の原油価格大幅下落の発端が、イスラム国によるイラク原油の低価格での闇輸出によるものだとの指摘もあり、中東産油国、石油消費国米国、イスラム国間の水面下の動きが今後の金融市場に大きく影響しそうだ。

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。